別　冊

平成２９年３月期
決　算　説　明　資　料

株式会社 千 葉 銀 行

【　目　次　】

Ⅰ．平成 29 年 3 月期決算の概要	－	
１．総　括	－	1
(1) 損益の概要	連・単	
(2) 貸出金・預金（末残）	単	
(3) 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	
２．損　益	－	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
３．経営指標	単	3
４．運用・調達	－	4
(1) 貸出金・預金（末残）	単	
(2) 有価証券（末残）	単	5
５．資産の状況	単	5
６．平成 30 年 3 月期収益見込み等	連・単	6
Ⅱ．平成 29 年 3 月期決算資料	－	
１．損益状況	単・連	7
２．業務純益	単	9
３．利鞘（国内業務部門）	単	9
４．有価証券関係損益	単	9
５．自己資本比率（国際統一基準）	連・単	10
６．ＲＯＥ	単・連	10
７．預金、貸出金の残高	－	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳（末残）及び中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
８．リスク管理債権の状況	単・連	12
９．リスク管理債権に対する引当率･カバー率	単・連	13
10．金融再生法開示債権	単	14
11．金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12．貸倒引当金等の状況	－	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13．業種別貸出状況等	－	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14．国別貸出状況等	－	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	
(4) ロシア向け貸出金	単	
15．有価証券の評価損益	－	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16．その他	－	19
(1) 退職給付関係	単・連	
(2) 税効果会計関係	単・連	20
17．収益見込み	単・連	21

Ⅰ．平成29年3月期決算の概要

１．総　括

(1) 損益の概要

○【連結】経常利益は前期比79億円減少の776億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27億円減少の527億円となりました。
○【単体】経常利益は前期比96億円減少の700億円、当期純利益は前期比39億円減少の486億円となりました。
○平成29年3月期決算は、概ね業績予想どおりの堅調な業績となり、また、純利益は連結・単体ともに過去3番目の業績を収めることができました。

①連結損益の概要

（単位：億円、％）

	29年3月期	28年3月期比	(増減率)	28年3月期	(ご参考)業績予想値
経常利益	**776**	**△79**	**(△9.2)**	**855**	**775**
親会社株主に帰属する当期純利益	**527**	**△27**	**(△4.8)**	**554**	**525**

②単体損益の概要

（単位：億円、％）

	29年3月期	28年3月期比	(増減率)	28年3月期	(ご参考)業績予想値
経常利益	**700**	**△96**	**(△12.1)**	**796**	**705**
当期純利益	**486**	**△39**	**(△7.4)**	**525**	**490**

(2) 貸出金・預金（末残）【単体】

○ 貸出金の期末残高は、前期末比5,079億円増加し9兆3,053億円、預金の期末残高は、前期末比4,255億円増加し11兆5,657億円となりました。

（単位：億円、％）

	29年3月末	28年3月末比	(増減率)	28年3月末
貸出金	**93,053**	**5,079**	**(5.7)**	**87,974**
預金	**115,657**	**4,255**	**(3.8)**	**111,402**

(3) 自己資本比率（国際統一基準）

○総自己資本比率は、連結で13.59%、単体で13.03%となりました。

（単位：％）

		29年3月末	28年3月末比	28年3月末
連結	**総自己資本比率**	**13.59**	**△0.19**	**13.79**
	Tier1比率	12.65	△0.08	12.74
	普通株式等Tier1比率	12.65	△0.08	12.74
単体	**総自己資本比率**	**13.03**	**△0.22**	**13.26**
	Tier1比率	12.09	△0.15	12.25
	普通株式等Tier1比率	12.09	△0.15	12.25

２．損　益【単体】

(1) 業務純益

○ 業務粗利益は、前期比59億円減少の1,440億円となりました。資金利益が前期比43億円減少、債券関係損益などを含むその他業務利益が前期比10億円減少する一方、役務取引等利益は前期並みの利益を確保しております。

○ 経費は、税制改正に伴う外形標準課税の増加などにより、前期比10億円増加の831億円となりました。

○ 債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比35億円減少の621億円となりました。

（単位：億円、％）

	29年3月期	28年3月期比	（増減率）	28年3月期
業務粗利益	**1,440**	**△59**	**（△3.9）**	**1,500**
資金利益	1,211	△43		1,254
役務取引等利益	191	0		190
うち投信取扱手数料	42	△17		59
うち保険取扱手数料	57	△15		72
うち法人関連手数料	68	33		35
特定取引利益	25	△6		32
その他業務利益	12	△10		22
うち債券関係損益	△11	△34		22
経費（△）	**831**	**10**	**（1.2）**	**820**
人件費（△）	421	4		417
物件費（△）	350	0		349
税金（△）	59	5		53
コア業務純益	**621**	**△35**	**（△5.4）**	**657**
業務純益（一般貸引繰入前）	609	△69	（△10.2）	679
一般貸倒引当金純繰入額（△）	－	－		－
業務純益	609	△69	（△10.2）	679

注．コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

（参　考）

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末
店舗数	184か店	1か店		183か店
本支店	163か店	－		163か店
出張所	21か店	1か店		20か店
両替出張所・海外駐在員事務所	6か所	－		6か所
従業員数	4,357人	77人		4,280人

注．従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

○ 経常利益は、前期比 96 億円減少の 700 億円、当期純利益は、前期比 39 億円減少の 486 億円となりました。
○ なお、与信関係費用は、前期比 14 億円良化し 37 億円の取崩しとなりました。

（単位：億円、％）

	29年3月期	28年3月期比	（増減率）	28年3月期
業務純益（一般貸引繰入前）	609	△69	（△10.2）	679
一般貸倒引当金純繰入額①（△）	－	－		－
業務純益	609	△69	（△10.2）	679
臨時損益	90	△26		117
うち不良債権処理額②（△）	△37	△14		△23
うち貸出金償却（△）	26	△10		36
うち貸倒引当金戻入益	50	12		37
うち償却債権取立益	20	△6		26
うち株式等関係損益	15	△12		27
経常利益	**700**	**△96**	**（△12.1）**	**796**
特別損益	△10	△3		△6
当期純利益	**486**	**△39**	**（△7.4）**	**525**
有価証券関係損益	3	△46		50
与信関係費用（①＋②）（△）	**△37**	**△14**		**△23**

3．経営指標【単体】

（単位：％）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
ＯＨＲ ※1	57.59	2.53	55.06
ＲＯＡ ※2	0.35	△0.03	0.39
ＲＯＥ ※3	5.85	△0.63	6.49

※1 ＯＨＲ ＝ 経費 ／ 業務純益－債券関係損益等＋一般貸倒引当金純繰入額＋経費　（低いほど効率性が高い）

※2 ＲＯＡ ＝ 当期純利益 ／ 総資産平残

※3 ＲＯＥ ＝ 当期純利益 ／ （期首純資産の部合計＋期末純資産の部合計）÷２

４．運用・調達【単体】

○ 貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 5,079 億円増加の 9 兆 3,053 億円となりました。事業者向け貸出が前期末比 3,554 億円増加、住宅ローンが前期末比 1,412 億円増加しました。
○ 預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 4,255 億円増加し 11 兆 5,657 億円となりました。
○ 預り資産は、投資信託の残高が 3,125 億円、個人年金保険等の取扱保険料は 582 億円となりました。

(1) 貸出金・預金（末残）　（単位：億円）

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
貸出金	**93,053**	**5,079**	**87,974**
国内向け貸出	91,158	4,870	86,288
事業者向け貸出	**54,912**	**3,554**	**51,358**
うち中小企業向け貸出①	41,416	3,550	37,866
消費者ローン②	34,209	1,574	32,634
うち住宅ローン	**32,817**	**1,412**	**31,405**
公共向け貸出	2,036	△258	2,295
うち中小企業等貸出（①+②）	75,625	5,124	70,500
（中小企業等貸出比率）	（ 82.96%）	（ 1.25%）	（ 81.70%）
海外向け貸出	1,894	208	1,686
預金	**115,657**	**4,255**	**111,402**
国内	111,162	4,271	106,890
うち個人	83,503	2,784	80,719
うち法人	20,969	1,241	19,728
海外店等	4,495	△15	4,511

（参考）
・住宅ローン実行額　（単位：億円）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
住宅ローン実行額	3,931	365	3,566

・投資信託等　（単位：億円）

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
投資信託残高	**3,125**	**△482**	**3,607**

（単位：億円）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
個人年金保険等（取扱保険料）	**582**	**△549**	**1,132**

（2）有価証券（末残）

（単位：億円）

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
有価証券	22,264	△823	23,088
国債	6,519	△1,692	8,211
株式	1,227	33	1,193
社債他	9,686	1,498	8,188
外貨建有価証券	4,831	△663	5,494
円貨債券の平均残存期間	3.8年	0.1年	3.7年

注1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。
2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

５．資産の状況【単体】

○金融再生法開示債権は、前期末比127億円減少の1,390億円となりました。不良債権比率は1.47%と引き続き低い水準を維持しております。
○なお、引当金を含む保全率は、全体で71.1%、危険債権で77.6%、要管理債権で53.1%と高い水準となっております。

＜金融再生法開示債権＞

（単位：百万円、%）

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,810	△1,864	19,675
危険債権	68,421	△17,154	85,576
要管理債権	52,823	6,314	46,508
合計	**139,056**	**△12,704**	**151,761**

正常債権	9,275,286	526,314	8,748,971
総与信残高	9,414,342	513,609	8,900,733
不良債権比率	**1.47**	**△0.22**	**1.70**
保全率	71.1	△2.4	73.6

注．総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。
なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

（参考）保全内訳

（単位:百万円、%）

	債権額 A	担保･保証 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	**保全率** (B+C)/A	28年3月末比	保全率 28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,810	17,320	490	100.0	**100.0**	－	100.0
危険債権	68,421	45,503	7,631	33.2	**77.6**	2.0	75.6
要管理債権	52,823	※1 21,265	6,785	21.5	**53.1**	△5.6	58.7
合計	**139,056**	84,089	14,907	27.1	**71.1**	△2.4	73.6

注1. 概算数値。
2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

６．平成 30 年 3 月期収益見込み等

＜連結＞

（単位：億円）

	29 年 9 月中間期	30 年 3 月期（通期）
経常利益	440	780
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	305	530

＜単体＞

（単位：億円）

	29 年 9 月中間期	30 年 3 月期（通期）
経常利益	415	705
当期（中間）純利益	300	495

＜配当＞

	29 年 9 月中間期	30 年 3 月期（通期）
1 株当たり配当金	7 円 50 銭	15 円 00 銭

Ⅱ．平成29年3月期決算資料

1．損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
業務粗利益	144,071	△ 5,935	150,007
国内業務粗利益	138,390	△ 3,963	142,354
資金利益	115,930	△ 3,564	119,495
役務取引等利益	18,861	48	18,813
特定取引利益	2,543	△ 749	3,293
その他業務利益	1,054	301	752
うち債券関係損益	104	△ 1,897	2,002
国際業務粗利益	5,680	△ 1,971	7,652
資金利益	5,237	△741	5,979
役務取引等利益	240	16	224
特定取引利益	46	63	△ 17
その他業務利益	155	△ 1,309	1,465
うち債券関係損益	△ 1,284	△ 1,513	228
経費（除く臨時処理分）（△）	83,119	1,047	82,072
人件費（△）	42,148	403	41,745
物件費（△）	35,064	78	34,985
税金（△）	5,906	564	5,341
業務純益（一般貸引繰入前）	**60,952**	**△ 6,983**	**67,935**
一般貸倒引当金純繰入額①（△）	（△ 17）	（ 4,357）	（△ 4,375）
コア業務純益	62,132	△ 3,571	65,703
業務純益	**60,952**	**△ 6,983**	**67,935**
臨時損益	9,053	△ 2,674	11,728
不良債権処理額②（△）	△ 3,750	△ 1,412	△ 2,338
貸出金償却（△）	2,637	△ 1,032	3,670
個別貸倒引当金純繰入額（△）	（△ 5,022）	（△ 5,633）	（ 611）
延滞債権等売却損（△）	13	332	△ 318
特定海外債権引当勘定繰入額（△）	（ －）	（ －）	（ －）
信用保証協会責任共有制度負担金（△）	688	△ 40	729
貸倒引当金戻入益	5,039	1,275	3,763
償却債権取立益	2,051	△ 604	2,655
株式等関係損益	1,564	△ 1,209	2,773
その他臨時損益	3,739	△ 2,878	6,617
経常利益	**70,005**	**△ 9,658**	**79,664**
特別損益	△ 1,000	△ 368	△ 632
税引前当期純利益	69,004	△ 10,027	79,031
法人税、住民税及び事業税（△）	17,218	△ 4,954	22,172
法人税等調整額（△）	3,167	△ 1,156	4,323
法人税等合計（△）	20,385	△ 6,110	26,496
当期純利益	**48,619**	**△ 3,916**	**52,535**

与信関係費用（①＋②）（△）	△ 3,750	△ 1,412	△ 2,338

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞　　（単位：百万円）

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
連結粗利益	155,411	△ 5,814	161,225
資金利益	118,944	△ 4,439	123,384
役務取引等利益	30,413	△ 518	30,932
特定取引利益	4,825	144	4,681
その他業務利益	1,227	△ 1,000	2,227
営業経費（△）	90,368	2,741	87,626
与信関係費用①（△）	△ 3,769	△ 2,952	△ 817
貸出金償却（△）	2,858	△ 1,096	3,954
個別貸倒引当金純繰入額（△）	（△ 5,447）	（△ 7,065）	（ 1,617）
一般貸倒引当金純繰入額（△）	（ 144）	（ 4,322）	（△ 4,177）
延滞債権等売却損（△）	57	318	△ 260
特定海外債権引当勘定繰入額（△）	（ －）	（ －）	（ －）
信用保証協会責任共有制度負担金（△）	688	△ 40	729
貸倒引当金戻入益	5,303	2,743	2,559
償却債権取立益	2,071	△ 608	2,680
株式等関係損益	1,564	△ 1,215	2,779
持分法による投資損益	270	85	184
その他	6,957	△ 1,219	8,176
経常利益	**77,604**	**△ 7,951**	**85,556**
特別損益	△ 997	△ 316	△ 680
税金等調整前当期純利益	76,606	△ 8,268	84,875
法人税、住民税及び事業税（△）	20,050	△ 4,987	25,037
法人税等調整額（△）	3,826	△ 567	4,393
法人税等合計（△）	23,876	△ 5,555	29,431
当期純利益	52,730	△ 2,713	55,444
親会社株主に帰属する当期純利益	**52,730**	**△ 2,713**	**55,444**

与信関係費用（①）（△）	△ 3,769	△ 2,952	△ 817

連結業務純益（一般貸引繰入前）	70,377	△ 6,254	76,632
連結業務純益	70,377	△ 6,254	76,632

注1. 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社粗利益－子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額－内部取引

（連結対象会社数）　　（単位：社）

連結子会社数	9	－	9
持分法適用会社数	5	※ 1	4

※当連結会計年度にT&Iイノベーションセンター株式会社を設立し、持分法適用会社に加えております。

２．業務純益　【単体】

（単位：百万円）

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
(1)	業務純益（一般貸引繰入前）	60,952	△ 6,983	67,935
	職員一人当たり（千円）	14,606	△ 1,862	16,469
(2)	業務純益	60,952	△ 6,983	67,935
	職員一人当たり（千円）	14,606	△ 1,862	16,469

注．職員数は、実働人員（出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く）の平均人員を使用しております。

３．利　鞘（国内業務部門）　【単体】

（単位：％）

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
(1)	資金運用利回（A）	1.00	△ 0.06	1.06
	(ｲ) 貸出金利回（B）	1.16	△ 0.10	1.26
	(ﾛ) 有価証券利回	0.95	△ 0.09	1.04
(2)	資金調達原価（C）	0.69	△ 0.03	0.72
	(ｲ) 預金等利回（D）	0.01	△ 0.02	0.03
	(ﾛ) 経費率	0.72	△ 0.01	0.73
(3)	総資金利鞘（A）－（C）	0.31	△ 0.03	0.34
	預貸金利差（B）－（D）	1.15	△ 0.08	1.23

４．有価証券関係損益　【単体】

（単位：百万円）

		29年3月期	28年3月期比	28年3月期
国債等債券損益		△ 1,180	△ 3,411	2,231
	売却益	3,039	98	2,941
	償還益	18	△ 11	29
	売却損（△）	4,219	3,518	701
	償還損（△）	－	－	－
	償却（△）	17	△ 19	37

株式等関係損益		1,564	△ 1,209	2,773
	売却益	1,576	△ 1,783	3,360
	売却損（△）	3	△ 559	562
	償却（△）	8	△ 15	24

５．自己資本比率（国際統一基準）

○当行は、国際統一基準を適用しております。なお、自己資本の構成に関する事項を、インターネット上の当行ウェブサイト（http://www.chibabank.co.jp/company/）に開示しております。

【連結】

（単位：億円）

		29年3月末［速報値］	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
(1) 総自己資本比率	(4)/(7)	13.59%	△0.13%	△0.19%	13.72%	13.79%
(2) Tier1比率	(5)/(7)	12.65%	0.07%	△0.08%	12.58%	12.74%
(3) 普通株式等Tier1比率	(6)/(7)	12.65%	0.07%	△0.08%	12.58%	12.74%
(4) 総自己資本の額		8,900	231	375	8,668	8,524
(5) Tier1資本の額		8,284	337	407	7,947	7,877
(6) 普通株式等Tier1資本の額		8,284	337	407	7,947	7,877
(7) リスク・アセットの額		65,476	2,317	3,657	63,159	61,818
(8) 総所要自己資本額		5,238	185	292	5,052	4,945

【単体】

（単位：億円）

		29年3月末［速報値］	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
(1) 総自己資本比率	(4)/(7)	13.03%	△0.16%	△0.22%	13.20%	13.26%
(2) Tier1比率	(5)/(7)	12.09%	0.00%	△0.15%	12.09%	12.25%
(3) 普通株式等Tier1比率	(6)/(7)	12.09%	0.00%	△0.15%	12.09%	12.25%
(4) 総自己資本の額		8,203	191	341	8,011	7,861
(5) Tier1資本の額		7,614	278	351	7,335	7,262
(6) 普通株式等Tier1資本の額		7,614	278	351	7,335	7,262
(7) リスク・アセットの額		62,929	2,263	3,650	60,666	59,278
(8) 総所要自己資本額		5,034	181	292	4,853	4,742

注．自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。
・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

６．ＲＯＥ

【単体】

（単位：％）

		29年3月期	28年9月期比	28年3月期比	28年9月期	28年3月期
業務純益ベース	(年率)	7.34	△ 0.98	△ 1.05	8.33	8.40
当期純利益ベース	(年率)	5.85	△ 1.34	△ 0.63	7.20	6.49

【連結】

（単位：％）

		29年3月期	28年9月期比	28年3月期比	28年9月期	28年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	(年率)	5.97	△ 0.93	△ 0.45	6.90	6.43

注．　ＲＯＥとは、株主資本の収益性を示す指標。

７．預金、貸出金の残高

(1) 残　高 【単体】

（単位：億円）

	29年3月期	28年9月期比	28年3月期比	28年9月期	28年3月期
預金（末残）	115,657	5,988	4,255	109,669	111,402
うち国内	111,162	4,968	4,271	106,193	106,890
うち県内	106,996	5,006	3,985	101,990	103,011
うち個人	83,503	1,907	2,784	81,596	80,719
うち法人	20,969	850	1,241	20,119	19,728
うち公共	6,688	2,210	245	4,477	6,442
預金（平残）	112,027	1,067	4,617	110,959	107,410
うち国内	107,155	512	3,770	106,643	103,384
うち県内	103,059	414	3,282	102,645	99,776
貸出金（末残）	93,053	3,110	5,079	89,943	87,974
うち国内	91,158	2,860	4,870	88,298	86,288
うち県内	65,364	1,446	2,555	63,918	62,808
貸出金（平残）	90,273	1,451	3,812	88,822	86,460
うち国内	88,416	1,240	3,611	87,176	84,804
うち県内	63,747	552	2,102	63,194	61,644

(2) 国内貸出金内訳（末残）及び中小企業等貸出比率 【単体】

（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
国内貸出金(A)	91,158	2,860	4,870	88,298	86,288
（除公共向け貸出）	(89,122)	(3,237)	(5,129)	(85,884)	(83,992)
大企業	11,840	307	△ 41	11,533	11,881
中堅企業	1,656	58	45	1,597	1,610
中小企業等(B)	75,625	2,871	5,124	72,753	70,500
中小企業	41,416	1,888	3,550	39,528	37,866
消費者ローン	34,209	983	1,574	33,225	32,634
公共	2,036	△ 376	△ 258	2,413	2,295
中小企業等貸出比率(B/A)	82.96%	0.56%	1.25%	82.39%	81.70%

注．中小企業には個人事業主を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高 【単体】

（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
消費者ローン残高	34,209	983	1,574	33,225	32,634
住宅ローン残高	32,817	896	1,412	31,920	31,405
その他のローン残高	1,391	86	162	1,304	1,229

８．リスク管理債権の状況　－自己査定基準　部分直接償却実施（ 前・(後) ）－

【単体】

（単位：百万円）

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	2,252	△ 576	△ 921	2,829	3,173
	延滞債権額	83,852	△ 8,334	△ 17,768	92,187	101,621
	３ヵ月以上延滞債権額	1,362	△ 145	△ 427	1,507	1,790
	貸出条件緩和債権額	51,460	4,202	6,742	47,258	44,718
	合計	138,928	△ 4,854	△ 12,375	143,783	151,303

貸出金残高（末残）	9,305,388	311,023	507,909	8,994,365	8,797,479

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.00	△ 0.01	0.03	0.03
	延滞債権額	0.90	△ 0.12	△ 0.25	1.02	1.15
	３ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.00	△ 0.00	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.55	0.02	0.04	0.52	0.50
	合計	1.49	△0.10	△ 0.22	1.59	1.71

【連結】

（単位：百万円）

		29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,881	△ 539	△ 903	2,421	2,784
	延滞債権額	81,499	△ 8,007	△ 17,379	89,507	98,878
	３ヵ月以上延滞債権額	1,362	△ 145	△ 427	1,507	1,790
	貸出条件緩和債権額	51,468	4,199	6,740	47,268	44,728
	合計	136,211	△ 4,493	△ 11,970	140,704	148,182

貸出金残高（末残）	9,268,854	308,661	499,740	8,960,192	8,769,113

（単位：%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.00	△ 0.01	0.02	0.03
	延滞債権額	0.87	△ 0.11	△ 0.24	0.99	1.12
	３ヵ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.00	△ 0.00	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.55	0.02	0.04	0.52	0.51
	合計	1.46	△ 0.10	△ 0.22	1.57	1.68

９．リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

（単位：百万円、％）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
リスク管理債権額　(A)	138,928	△ 4,854	△ 12,375	143,783	151,303
担保･保証等　(B)	84,040	△ 4,334	△ 4,848	88,374	88,888
貸倒引当金　(C)	14,887	△ 1,323	△ 7,576	16,210	22,463
引当率　(C)/(A)	10.7	△ 0.5	△ 4.1	11.2	14.8
保全率　(B+C)/(A)	71.2	△ 1.5	△ 2.3	72.7	73.5
貸出金残高比	1.49	△ 0.10	△ 0.22	1.59	1.71

【連結】

（単位：百万円、％）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
リスク管理債権額　(A)	136,211	△ 4,493	△ 11,970	140,704	148,182
担保･保証等　(B)	80,983	△ 4,028	△ 4,493	85,011	85,477
貸倒引当金　(C)	15,109	△ 1,264	△ 7,513	16,374	22,623
引当率　(C)/(A)	11.0	△ 0.5	△ 4.1	11.6	15.2
保全率　(B+C)/(A)	70.5	△ 1.5	△ 2.4	72.0	72.9
貸出金残高比	1.46	△ 0.10	△ 0.22	1.57	1.68

10. 金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円、％）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,810	△ 419	△ 1,864	18,230	19,675
危険債権	68,421	△ 8,635	△ 17,154	77,057	85,576
要管理債権	52,823	4,056	6,314	48,766	46,508
合計	139,056	△ 4,997	△ 12,704	144,054	151,761

正常債権	9,275,286	322,127	526,314	8,953,158	8,748,971
総与信残高	9,414,342	317,129	513,609	9,097,212	8,900,733
不良債権比率	1.47	△ 0.10	△ 0.22	1.58	1.70

注．総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
保全額 (A)	98,997	△ 5,783	△ 12,735	104,780	111,732
貸倒引当金	14,907	△ 1,380	△ 7,761	16,288	22,669
担保・保証等	84,089	△ 4,402	△ 4,973	88,492	89,063
金融再生法開示債権合計 (B)	139,056	△ 4,997	△ 12,704	144,054	151,761

（単位：％）

保全率 (A)/(B)	71.1	△ 1.5	△ 2.4	72.7	73.6

（参　考）自己査定結果（債務者区分別）

【単体】

（単位：百万円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
破綻先債権 (A)	2,258	△ 613	△ 923	2,872	3,182
実質破綻先債権 (B)	15,552	194	△ 941	15,358	16,493
破綻懸念先債権 (C)	68,421	△ 8,635	△ 17,154	77,057	85,576
要注意先債権 (D)	956,416	△ 29,382	△ 101,456	985,799	1,057,873
要管理先債権	60,585	4,400	6,632	56,184	53,952
うち要管理債権（貸出金のみ）	52,823	4,056	6,314	48,766	46,508
その他要注意先債権	895,831	△ 33,783	△ 108,089	929,615	1,003,920
正常先債権 (E)	8,371,693	355,567	634,085	8,016,126	7,737,607
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	9,414,342	317,129	513,609	9,097,212	8,900,733

注．総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分		引　当　基　準
正常先債権		過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権		原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
	要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引　当　基　準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額5億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、破綻先・実質破綻先債権及び破綻懸念先債権に係る信用保証協会保証付融資の責任共有制度に伴う将来の負担金に対する引当は、個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
貸倒引当金	231	△ 6	△ 73	237	304
一般貸倒引当金	147	18	△ 0	129	147
個別貸倒引当金	83	△ 24	△ 73	107	156
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

（参考）一般貸倒引当金対象債権

（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
正常先債権	81,250	3,809	6,307	77,441	74,943
要注意先債権	9,557	△ 295	△ 1,011	9,852	10,568
要管理先債権	605	44	66	561	539
その他要注意先債権	8,951	△ 339	△ 1,078	9,290	10,029

【連結】

（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
貸倒引当金	325	△11	△ 82	337	408
一般貸倒引当金	194	16	△ 4	178	199
個別貸倒引当金	130	△ 28	△ 78	158	208
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

（単位：億円、％）

	29年3月末		28年9月末		28年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	91,158	100.00	88,298	100.00	86,288	100.00
製造業	6,930	7.60	6,914	7.83	6,840	7.93
農業，林業	99	0.11	99	0.11	89	0.10
漁業	12	0.01	11	0.01	11	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	216	0.24	151	0.17	148	0.17
建設業	2,930	3.21	2,894	3.28	2,935	3.40
電気・ガス・熱供給・水道業	607	0.67	472	0.54	437	0.51
情報通信業	397	0.44	352	0.40	345	0.40
運輸業，郵便業	2,369	2.60	2,307	2.61	2,337	2.71
卸売業，小売業	7,264	7.97	6,985	7.91	6,964	8.07
金融業，保険業	3,892	4.27	3,806	4.31	3,897	4.52
不動産業，物品賃貸業	25,249	27.70	23,822	26.98	22,587	26.18
不動産業	22,959	25.19	21,713	24.59	20,418	23.66
不動産賃貸業・管理業	20,347	22.32	19,248	21.80	18,051	20.92
不動産取引業等	2,612	2.87	2,465	2.79	2,366	2.74
物品賃貸業	2,290	2.51	2,109	2.39	2,169	2.52
医療，福祉その他サービス業	5,161	5.66	5,055	5.73	5,005	5.80
国・地方公共団体	1,887	2.07	2,242	2.54	2,083	2.41
その他（個人）	34,139	37.45	33,181	37.58	32,605	37.79

(2) 業種別リスク管理債権

（単位：億円、％）

	29年3月末		28年9月末		28年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,389	100.00	1,437	100.00	1,513	100.00
製造業	183	13.19	166	11.60	175	11.62
農業，林業	4	0.31	4	0.30	4	0.31
漁業	0	0.00	0	0.02	0	0.02
鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.19	2	0.16	2	0.15
建設業	63	4.55	70	4.87	78	5.19
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
情報通信業	4	0.29	5	0.36	4	0.28
運輸業，郵便業	125	9.06	126	8.77	129	8.56
卸売業，小売業	171	12.36	177	12.32	210	13.92
金融業，保険業	1	0.09	1	0.08	6	0.43
不動産業，物品賃貸業	378	27.24	409	28.46	419	27.74
不動産業	372	26.80	401	27.93	410	27.15
不動産賃貸業・管理業	362	26.10	390	27.16	400	26.44
不動産取引業等	9	0.70	11	0.77	10	0.71
物品賃貸業	6	0.44	7	0.53	8	0.59
医療，福祉その他サービス業	156	11.28	175	12.20	170	11.29
国・地方公共団体	－	－	－	－	－	－
その他（個人）	297	21.44	299	20.86	310	20.49

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高　【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金　【単体】

（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
香　港	61	△ 0	△ 33	61	94
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
台　湾	18	1	△ 0	17	19
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
インド	69	10	9	59	59
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
アラブ首長国連邦	9	0	△ 0	9	10
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
韓　国	10	0	△ 0	9	10
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
マレーシア	22	2	11	20	11
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
タイ	5	0	△ 0	5	5
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
フィリピン	17	△ 2	△ 8	20	26
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
ベトナム	24	5	3	19	21
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
インドネシア	5	△ 0	5	6	－
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
合　計	245	16	△ 13	229	258
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－

(3) 中南米主要諸国向け貸出金　【単体】

（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
パナマ	5	0	△ 0	4	5
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
チリ	3	3	3	－	－
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－
合　計	8	3	3	4	5
うちリスク管理債権	－	－	－	－	－

(4) ロシア向け貸出金　【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

（参　考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

（単位：億円）

	29年3月末					28年9月末			28年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	△3	2	1	0	5	5	0	△0	0	0
その他有価証券	1,471	181	81	1,577	105	1,290	1,400	109	1,390	1,488	98
株式	1,240	300	228	1,248	8	939	962	22	1,012	1,032	20
債券	128	△86	△80	139	10	215	216	1	209	210	1
その他	103	△32	△65	190	87	135	221	85	169	245	76
うち外国債券※	△23	△62	△48	22	46	39	69	29	25	63	38
合計	1,473	178	83	1,579	106	1,295	1,405	109	1,390	1,489	98

注1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。
2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。
3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

（単位：億円）

	29年3月末					28年9月末			28年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	△3	2	1	0	5	5	0	△0	0	0
その他有価証券	1,569	186	75	1,675	105	1,383	1,492	109	1,493	1,592	98
株式	1,338	306	222	1,346	8	1,032	1,054	22	1,115	1,136	20
債券	128	△86	△80	139	10	215	216	1	209	210	1
その他	103	△32	△65	190	87	135	221	85	169	245	76
うち外国債券※	△23	△62	△48	22	46	39	69	29	25	63	38
合計	1,571	183	77	1,677	106	1,388	1,497	109	1,493	1,592	98

注1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

※なお、外国債券については、時価変動リスクを低減する目的でデリバティブ取引による繰延ヘッジを行っており、これらの評価損益は次のとおりです。

（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
外国債券とデリバティブ取引の評価損益合計	9	△50	△42	59	51
外国債券	△23	△62	△48	39	25
デリバティブ取引（繰延ヘッジ）※	33	12	6	20	26

※外国債券に係るデリバティブ取引（繰延ヘッジ）のみ計上しております。

16. その他

(1) 退職給付関係

①退職給付債務等

【単体】

（単位：百万円）

		29年3月末	28年3月末
退職給付債務	(A)	81,282	81,681
（割引率）		（0.2%）	（0.2%）
年金資産	(B)	△ 59,147	△ 57,868
未認識数理計算上の差異	(C)	△ 3,712	△ 5,563
（償却年数）		（10年）	（10年）
貸借対照表計上額の純額	(D)＝(A)＋(B)＋(C)	18,421	18,249
前払年金費用		718	1,070
退職給付引当金		19,140	19,320

【連結】

（単位：百万円）

		29年3月末	28年3月末
退職給付債務	(A)	81,986	82,351
年金資産	(B)	△ 59,147	△ 57,868
連結貸借対照表計上額の純額	(C)＝(A)＋(B)	22,838	24,483
退職給付に係る資産		－	－
退職給付に係る負債		22,838	24,483

②退職給付費用

【単体】

（単位：百万円）

		29年3月期	28年3月期
退職給付費用	(A)＋(B)＋(C)＋(D)＋(E)	2,438	776
勤務費用	(A)	2,756	2,394
利息費用	(B)	163	727
期待運用収益	(C)	△ 1,736	△ 1,826
数理計算上の差異の損益処理額	(D)	1,193	△ 520
その他	(E)	60	－

注．その他には、確定拠出年金掛金を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

	29年3月期	28年3月期
退職給付費用	2,542	867

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

（単位：百万円）

	29年3月末	28年9月末	28年3月末
貸倒引当金	9,926	10,415	12,922
退職給付引当金	5,840	5,814	5,897
有価証券償却	994	978	985
その他	5,558	5,074	5,738
繰延税金資産小計　(A)	22,320	22,283	25,544
評価性引当額　(B)	△ 1,351	△ 1,217	△ 1,225
繰延税金資産合計　(A)＋(B)　(C)	20,968	21,065	24,319
その他有価証券評価差額金	44,581	39,306	42,465
前払年金費用	200	256	308
その他	763	37	139
繰延税金負債合計　(D)	45,546	39,600	42,913
繰延税金資産の純額　(C)－(D) （△は繰延税金負債の純額）	△ 24,577	△ 18,534	△ 18,594

【連結】

（単位：百万円）

	29年3月末	28年9月末	28年3月末
繰延税金資産の純額 （△は繰延税金負債の純額）	△ 20,438	△ 13,435	△ 13,421

17. 収益見込み

【単体】

（単位：億円）

	29年9月中間期	30年3月期（通期）
業務粗利益	753	1,470
資金利益	616	1,195
役務取引等利益	102	205
特定取引利益	14	29
その他業務利益	21	41
経費　（△）	418	830
コア業務純益	323	618
業務純益（一般貸引繰入前）	335	640
経常利益	**415**	**705**
当期（中間）純利益	**300**	**495**
与信関係費用　（△）	△ 27	△ 10

【連結】

（単位：億円）

	29年9月中間期	30年3月期（通期）
経常利益	**440**	**780**
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	**305**	**530**
1株当たり配当金	7円50銭	15円00銭
配当性向（連結ベース）	19.6%	22.5%